

平成 23 年度 普通会計 財務書類 4 表

市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示したものが財務書類 4 表です。

総務省が示した「総務省方式改訂モデル」の作成基準に沿って作成しました。普通会計には、一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計が含まれます。普通会計は、税収等を収入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計等に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

市民一人当たりの資産 1,172,616 円
(前年度比 4,346 円減)
市民一人当たりの負債 258,904 円
(前年度比 6,994 円減)
将来世代負担比率 17.83%
(前年度比 0.03%減)

貸借対照表

道路や学校等市が保有する資産や将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金など今までの世代が負担した純資産を示したもので、保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントです。

資産 775 億 8,734 万円 〔内訳〕 公共資産 711 億 9,412 万円 投資等 38 億 6,206 万円 流動資産 25 億 3,115 万円 (うち歳計現金 11 億 9,309 万円)	負債 171 億 3,065 万円	純資産 604 億 5,669 万円
計 775 億 8,734 万円	計 775 億 8,734 万円	

資金収支計算書

前年度資金残高 7 億 8,191 万円
経常的収支 38 億 3,416 万円 公共資産整備収支 8 億 4,185 万円 投資財政的収支 25 億 8,112 万円 当年度資金増減額 4,111 万円
当年度資金残高 11 億 9,309 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高 603 億 1,424 万円
純経常行政コスト 160 億 999 万円 一般財源(税金等) 127 億 750 万円 その他 34 億 4,493 万円 変動額合計 1,424 万円
当年度純資産残高 604 億 5,669 万円

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。

経常行政コスト 167 億 4,470 万円 〔内訳〕 人にかかるコスト 44 億 2,194 万円 物にかかるコスト 50 億 8,557 万円 移転支的コスト 70 億 1,307 万円 その他のコスト 2 億 2,411 万円

経常収益 7 億 3,471 万円

純経常行政コスト 160 億 999 万円

公共資産とは、道路や学校など市が保有する資産。投資等は、出資金や長期延滞債権等。流動資産とは、現金や預金未収金など。負債とは、地方債など将来世代の負担となる債務。純資産とは、国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたもの。資金収支計算書は、年間の現金の流れを示すもので収支を3つに区分し示すもの。純資産変動計算書は、純資産が年間にどのように変動したかを示す。

平成 23 年度 連結 財務書類 4 表

普通会計の他、下水道や国民健康保険等の事業、ごみ処理を行う一部事務組合や土地開発公社等関連する会計・団体を一つの行政主体とみなして連結しています。

普通会計(一般会計・墓園・土地取得)に連結する会計は次のとおりです。
下水道事業特別会計、農村集落家庭排水施設特別会計、有料駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東部知多衛生組合、愛知県競馬組合、愛知中部水道企業団、豊明市土地開発公社

市民一人当たりの資産 1,661,038 円
(普通会計の 1.42 倍)
市民一人当たりの負債 444,764 円
(普通会計の 1.72 倍)
負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に社会資産整備に地方債を活用していることがあげられます。

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、豊明市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

資産 1,099 億 421 万円 〔内訳〕 公共資産 1,004 億 9,670 万円 投資等 49 億 8,432 万円 流動資産 44 億 2,319 万円 (うち資金 32 億 5,519 万円)	負債 294 億 2,825 万円	純資産 804 億 7,596 万円
計 1,099 億 421 万円	計 1,099 億 421 万円	

資金収支計算書

前年度資金残高 27 億 3,180 万円
経常的収支 40 億 5,088 万円 公共資産整備収支 11 億 9,947 万円 投資財政的収支 23 億 2,111 万円 当年度資金増減額 5 億 3,028 万円 経費負担割合変更差額 6,893 万円
当年度資金残高 32 億 5,519 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高 805 億 3,905 万円
純経常行政コスト 185 億 1,182 万円 一般財源(税金等) 127 億 1,620 万円 その他 57 億 3,253 万円 変動額合計 6,309 万円
当年度純資産残高 804 億 7,596 万円

行政コスト計算書

国民健康保険を始め社会保障給付等の移転支的コストが最も多く、次いで物品購入委託費等物にかかるコストが多くなっています。

経常行政コスト 282 億 8,772 万円 〔内訳〕 人にかかるコスト 47 億 9,158 万円 物にかかるコスト 74 億 1,900 万円 移転支的コスト 152 億 42 万円 その他のコスト 8 億 7,671 万円

経常収益 97 億 7,589 万円

純経常行政コスト 185 億 1,182 万円
